

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	74,679	78,450	305,297
経常利益	(百万円)	1,694	2,045	6,308
四半期(当期)純利益	(百万円)	193	887	2,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	554	258	4,601
純資産額	(百万円)	114,559	114,615	117,421
総資産額	(百万円)	226,350	232,453	232,310
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.13	5.21	12.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	45.7	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,126	8,280	1,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,939	643	5,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	273	1,436	508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,083	8,713	15,992

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第139期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により減少した生産や輸出は上向きの動きが見られるものの、企業収益の改善スピードは鈍化しており、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。今後、生産活動の回復や各種政策効果などにより景気が持ち直していくことが期待されますが、原発事故による電力供給制約や原油高による影響など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、今年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10フェーズ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同四半期に比べ5.0%増加の784億50百万円となりました。利益面では、営業利益が20億47百万円と前年同四半期に比べ9.1%、経常利益が20億45百万円と前年同四半期に比べ20.7%それぞれ増加しました。また、四半期純利益においても、投資有価証券評価損が減少したこともあり8億87百万円と前年同四半期に比べ357.9%増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、従来の「製油関連事業」「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」「ファインケミカル事業」の3事業区分から、中国を中心に海外展開を図るとともに、国内においては付加価値化の追求を通じてより利益志向に行動を変革し安定的な利益獲得を目指す「油脂・油糧事業」、加工食品市場のニーズに応える食品素材を提供することにより、国内外に事業領域を広げ「油脂・油糧事業」に次ぐ第2の収益事業の実現を目指す「加工油脂事業」、おいしさと健康を徹底追求した事業展開を行い、フェーズ以降における収益の柱となる事業確立を目指す「ヘルシーフーズ事業」、成長の核を中国、欧州市場に位置づけ、安定した収益事業への成長を目指す「ファインケミカル事業」、日本を含む東アジア市場において、技術力をもとに本格展開を目指す「大豆食品素材事業」の5事業区分に再編しております。

〔油脂・油糧事業〕

製油業界につきましては、穀物相場が世界の旺盛な食糧需要に支えられ前年同四半期に比べ大幅に上昇し高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種などの原料価格は、前年同四半期に比べ上昇しました。また、国際マーケットにおけるオイルバリューは、堅調な植物油需要により前年同四半期に比べ大きく上昇し、採算の取り難い経営環境となりました。

国内につきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の形成に取り組みました。販売数量は前年同四半期と比べ若干減少しましたが、売上高は販売価格改定が当初想定したレベルには達していないものの、着実に上昇し前年同四半期を上回りました。油粕につきましては、大豆搾油量の減少に伴って販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け、販売数量、売上高ともに前年同四半期に比べ減少し、利益面においても採算性が悪化したことから前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ5.6%増加の517億57百万円となり、営業利益は15億18百万円と前年同四半期に比べ42.6%増加しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、チョコレート用油脂をはじめ製菓・製パン向けが堅調に推移し販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。一方、販売価格は、4月以降価格改定を進めることができたものの、厳しい市場環境の中、想定通りの改定には至りませんでした。子会社の大東カカオにつきましても、東日本大震災の影響による売上高の落ち込みから徐々に回復しておりますが、一般製菓向けや観光土産市場向けで十分な需要回復に至らず、販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、パーム油相場の急騰を受けた買い控えなども影響し、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇により増加しました。利益面においてはパーム油相場の影響を受け前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ6.4%増加の202億69百万円となりましたが、営業利益は4億29百万円と前年同四半期に比べ33.4%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ヘルシーフーズ事業につきましては、東日本大震災の影響による生産減少や供給制限により、「ドレッシング」「トロミ調整食品」「低栄養対応食品」が前年同四半期を下回りました。一方、新商品の「ヘルシー寒天麺」や「スポーツドリンク」は堅調に推移しましたが、全体では販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ5.6%減少の18億34百万円となりましたが、営業損失は51百万円と前年同四半期に比べ9百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業につきましては、東日本大震災の影響による代替受注や既存顧客からの需要増が重なった結果、特に、中鎖脂肪酸油や汎用化粧品原料、特注化学品が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ1.5%増加の26億16百万円となり、営業利益は2億1百万円と前年同四半期に比べ73.8%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進めた結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ2.2%増加の11億46百万円となりましたが、営業利益は8百万円と前年同四半期に比べ1百万円減少しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他事業の売上高は、東日本大震災による消費自粛の影響もあり8億25百万円と前年同四半期に比べ15.5%減少し、営業利益は88百万円と前年同四半期に比べ17.8%減少しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は販売価格の上昇等により前年同四半期に比べ5.9%増加の123億69百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は前年同四半期に比べ8.3%増加の68億7百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同四半期に比べ0.3ポイント上昇して24.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、2,324億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が72億75百万円減少した一方で、棚卸資産が75億73百万円増加したことあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億48百万円増加し、1,178億38百万円となりました。仕入債務が41億66百万円減少した一方で、短期借入金が10億94百万円、コマーシャル・ペーパーが35億円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、主に、自己株式を16億40百万円取得したことによる減少、その他の包括利益累計額の9億85百万円減少により、前連結会計年度末に比べ28億5百万円減少し、1,146億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、72億79百万円減少し、87億13百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億80百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億43百万円および減価償却費14億79百万円による増加、たな卸資産の増加70億4百万円および仕入債務の減少45億75百万円による減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億43百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億78百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億36百万円の増加となりました。主な内訳は、コマーシャル・ペーパー発行による35億円の増加、自己株式の取得による支出16億40百万円の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、食からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

取組みの内容の概要

() 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成23年度からの3ヵ年を中期経営計画「GROWTH10フェーズ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っています。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

() 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様に適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

() 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		173,339,287		16,332		24,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,071,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 171,440,000	171,440	-
単元未満株式	普通株式 828,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	171,440	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

2 平成23年7月31日現在の自己株式数は7,075,538株であり、「完全議決権株式」は7,075,000株、「単元未満株式」は538株であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,071,000	-	1,071,000	0.62
計		1,071,000	-	1,071,000	0.62

(注) 平成23年7月31日現在の自己株式数は7,075,000株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.08%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,124	8,849
受取手形及び売掛金	2 56,941	2 58,377
有価証券	3,725	3,481
たな卸資産	1 47,727	1 55,300
その他	10,851	9,721
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	135,356	135,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,569	26,507
機械装置及び運搬具(純額)	17,170	17,060
土地	27,871	27,877
その他(純額)	2,249	2,496
有形固定資産合計	73,861	73,941
無形固定資産		
のれん	266	243
その他	1,773	1,803
無形固定資産合計	2,040	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	15,954	15,647
その他	5,535	5,551
貸倒引当金	438	450
投資その他の資産合計	21,052	20,748
固定資産合計	96,954	96,736
資産合計	232,310	232,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,458	31,292
短期借入金	21,222	22,317
コマーシャル・ペーパー	-	3,500
1年内償還予定の社債	5,010	5,010
未払法人税等	289	715
引当金	63	62
その他	15,004 ²	16,906 ²
流動負債合計	77,048	79,804
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,676	8,955
引当金	2,280	2,168
負ののれん	22	20
その他	6,860	6,889
固定負債合計	37,840	38,033
負債合計	114,889	117,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	66,144	66,170
自己株式	508	2,148
株主資本合計	108,039	106,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	187
繰延ヘッジ損益	2,457	1,109
為替換算調整勘定	1,502	1,034
その他の包括利益累計額合計	872	112
少数株主持分	8,508	8,302
純資産合計	117,421	114,615
負債純資産合計	232,310	232,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	74,679	78,450
売上原価	61,382	65,828
売上総利益	13,297	12,622
販売費及び一般管理費	11,419	10,574
営業利益	1,877	2,047
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	109	135
為替差益	-	116
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	14	57
その他	97	56
営業外収益合計	247	386
営業外費用		
支払利息	255	315
為替差損	59	-
たな卸資産処分損	69	22
その他	46	50
営業外費用合計	430	388
経常利益	1,694	2,045
特別利益		
投資有価証券売却益	-	65
関係会社株式交換益	371	-
貸倒引当金戻入額	5	-
負ののれん発生益	11	-
特別利益合計	389	65
特別損失		
災害による損失	-	199
固定資産除却損	100	29
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	1,253	138
段階取得に係る差損	70	-
特別損失合計	1,426	367
税金等調整前四半期純利益	657	1,743
法人税等	226	791
少数株主損益調整前四半期純利益	431	952
少数株主利益	237	64
四半期純利益	193	887

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	101
繰延ヘッジ損益	445	1,696
為替換算調整勘定	650	565
持分法適用会社に対する持分相当額	18	21
その他の包括利益合計	123	1,210
四半期包括利益	554	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	97
少数株主に係る四半期包括利益	388	161

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657	1,743
減価償却費	1,510	1,479
のれん償却額	230	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	24
受取利息及び受取配当金	134	152
支払利息	255	315
持分法による投資損益(は益)	14	57
災害損失	-	199
固定資産除売却損益(は益)	100	29
投資有価証券売却損益(は益)	1	65
投資有価証券評価損益(は益)	1,253	138
関係会社株式交換益	371	-
段階取得に係る差損益(は益)	70	-
負ののれん発生益	11	-
売上債権の増減額(は増加)	2,444	909
たな卸資産の増減額(は増加)	1,157	7,004
仕入債務の増減額(は減少)	1,652	4,575
その他	1,348	1,331
小計	340	7,531
利息及び配当金の受取額	131	131
利息の支払額	194	242
法人税等の支払額	1,723	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	8,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	0	2
有形固定資産の取得による支出	2,004	878
投資有価証券の取得による支出	6	33
投資有価証券の売却による収入	7	95
投資有価証券の償還による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	271	-
その他	207	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,939	643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,608	507
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	3,500
長期借入れによる収入	818	371
長期借入金の返済による支出	1,186	341
配当金の支払額	861	861
自己株式の取得による支出	2	1,640
少数株主への配当金の支払額	38	51
その他	63	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,581	7,279
現金及び現金同等物の期首残高	22,665	15,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,083	8,713

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 23,230百万円	商品及び製品 32,589百万円
仕掛品 240 "	仕掛品 303 "
原材料及び貯蔵品 24,255 "	原材料及び貯蔵品 22,407 "
2 売掛債権流動化について	2 売掛債権流動化について
連結決算日現在の金額は次のとおりであります。	四半期連結決算日現在の金額は次のとおりであります。
売掛金譲渡額 2,430百万円	売掛金譲渡額 2,173百万円
預り金(債権代理回収分) 591 "	預り金(債権代理回収分) 602 "
預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。	預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への四半期連結決算日現在の未精算額であります。
なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。	なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。
3 偶発債務は次のとおりであります。	3 偶発債務は次のとおりであります。
銀行借入金等の保証	銀行借入金等の保証
当社従業員 416百万円	当社従業員 411百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。
製品運賃、運搬費及び倉庫料 3,159百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 3,038百万円
給料賃金 1,683 "	給料賃金 1,810 "
広告費 1,099 "	広告費 1,063 "
減価償却費 391 "	減価償却費 405 "
のれんの償却額 232 "	のれんの償却額 23 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)
現金及び預金 12,691百万円	現金及び預金 8,849百万円
有価証券 3,939 "	有価証券 3,481 "
流動資産その他(現先) 6,798 "	計 12,331 "
計 23,428 "	現金及び預金の内、預金期間が3か月超の定期預金 136 "
現金及び預金の内、預金期間が3か月超の定期預金 406 "	有価証券の内、株式及び償還期間が3か月を超える債券等 3,481 "
有価証券の内、株式及び償還期間が3か月を超える債券等 3,938 "	現金及び現金同等物 8,713 "
現金及び現金同等物 19,083 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製油関連 事業	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	68,130	2,519	1,496	72,146	2,533	74,679	-	74,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	20	13	373	3,776	4,150	(4,150)	-
計	68,469	2,540	1,510	72,520	6,310	78,830	(4,150)	74,679
セグメント利益 又は損失()	1,363	74	67	1,357	522	1,880	(3)	1,877

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	56,710	11,681	6,287	74,679
売上高に占める比率	75.9%	15.6%	8.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	51,757	20,269	1,834	2,616	1,146	77,624	825	78,450	-	78,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	968	19	20	14	1,760	467	2,228	(2,228)	-
計	52,494	21,238	1,854	2,637	1,161	79,385	1,292	80,678	(2,228)	78,450
セグメント利益 又は損失()	1,518	429	51	201	8	2,104	88	2,193	(146)	2,047

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成23年度からの中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に変更しております。「フェーズ」においては、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」の2点をテーマに事業構造の変革を進め、これまで以上に利益志向・技術重視・海外市場の開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進します。なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	油脂・油糧事業	加工油脂事業	ヘルシーフーズ事業	ファインケミカル事業	大豆食品素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	49,010	19,048	1,942	2,578	1,122	73,703	976	74,679	-	74,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	490	15	13	5	1,173	494	1,667	(1,667)	-
計	49,657	19,539	1,958	2,592	1,128	74,876	1,470	76,346	(1,667)	74,679
セグメント利益又は損失()	1,064	645	61	115	9	1,773	107	1,881	(4)	1,877

4 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	59,272	12,369	6,807	78,450
売上高に占める比率	75.5	15.8	8.7	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.13円	5.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	193	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	193	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,259	170,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(株式取得)

当社は平成23年3月25日開催の取締役会決議に基づきIndustrial Quimica Lasem, S.A. (以下、IQL社)の株式を平成23年7月21日に取得いたしました。

1 株式取得の目的

IQL社は、欧州の主要な化粧品用油脂の製造販売会社であり、今回の株式取得により当社は、欧州に生産拠点を獲得することになります。今後、両社が持つ経営資源、技術、販売網を相互に有効活用することで、欧州における化粧品原料などの当社製品の販売シェア拡大、製品供給体制の拡充、また、アジアにおける当社販売網の活用によるIQL社製品の販売拡大など、地域的な補完関係を中心とした投資効果を獲得し、より一層のグローバル展開を加速してまいります。

2 株式の取得先

Josep Marti Pellise (Grupo Lasem President)

Josep Betriu Pi (IQL社 CEO)

Mercapital (private equity fund)

3 株式を取得する会社(IQL社)の概要

(1)商号

Industrial Quimica Lasem, S.A.

(2)代表者

Josep Betriu Pi (IQL社 CEO)

(3)所在地

スペイン (バルセロナ近郊)

(4)資本金

10,031千ユーロ

(5)主な事業内容

化粧品用原料、潤滑油の製造販売

(6)売上高(平成22年12月期)

26,280千ユーロ

4 取得する株式の数、取得価額および取得後の所有割合

(1)取得した株式の数

463,174株

(2)取得価額

16,790千ユーロ

(株式の取得とは別に6,000千ユーロの貸付を実施しております。)

(3)取得後の所有割合

85%

(1年経過後に15%を追加取得し完全子会社とする権利を保有しております。)

5 株式の取得日

平成23年7月21日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。